

平成19年11月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年7月25日

上場会社名 川崎地質株式会社 コード番号 4673 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 半期報告書提出予定日 平成19年8月28日	上場取引所 JQ URL http://www.kge.co.jp (氏名) 齋藤 善悦 (氏名) 山口 光朗 TEL(03)5445-2071 配当支払開始予定日 平成19年8月10日
--	--

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月中間期の業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	4,163	8.8	214	19.5	237	5.6	114	16.1
18年5月中間期	3,825	6.0	179	45.9	224	50.5	98	△2.6
18年11月期	6,485	—	214	—	288	—	108	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	24	66	—	—
18年5月中間期	20	85	20	73
18年11月期	23	08	22	95

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 ー百万円 18年5月中間期 ー百万円 18年11月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年5月中間期	5,364		3,006		56.0	651	13
18年5月中間期	4,940		2,975		60.2	631	31
18年11月期	6,314		2,924		46.3	624	37

(参考) 自己資本 19年5月中間期 3,006百万円 18年5月中間期 2,975百万円 18年11月期 2,924百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月中間期	1,654	△14	△1,159	617
18年5月中間期	1,280	△9	△932	658
18年11月期	△151	△41	11	137

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年11月期	5 00	5 00	10 00
19年11月期	5 00	—	10 00
19年11月期(予想)	—	5 00	—

3. 19年11月期の業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	15.6	300	39.8	350	21.5	120	10.3	25	99

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は後頁「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年5月中間期 5,289,900株 18年5月中間期 5,289,900株 18年11月期 5,289,900株
- ② 期末自己株式数 19年5月中間期 672,725株 18年5月中間期 576,160株 18年11月期 606,437株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の計算の基礎となる株式数については、後頁「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、生産の一部に弱さが見られるものの緩やかに拡大する回復基調にあり、企業収益は改善され、設備投資も増加し、建設投資市場の動向は、民間投資・建築投資の増加により、全体的としてはマイナス成長から踏みとどまり、三大都市圏では回復の兆しも見え、年初には前年同月より微増の月次もありましたが、建設投資のピーク時の平成4年に比べ、現在は40%減の現況にあります。

当社は、この厳しい社会環境におきましても、従来から提案してまいりました「国民が安全で安心できる国土保全分野の業務」、「エネルギー分野並びに海洋底地形地質解析業務」等の継続的受注もあり、中間期決算は、受注高34億24百万円(前年同期比0.6%増)と前年同期とほぼ横ばいで受注量を確保することができました。売上高は41億63百万円(前年同期比8.8%増)となり前年同期を越す伸びとなりました。前年からの社員一丸となったコスト縮減、効率的な業務遂行により経常利益は2億37百万円(前年同期比5.6%増)、中間純利益は1億14百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

今後におきましては、平成19年6月末に発表の「建設産業政策2007」には建設産業及び行政が取り組む方向性が示されており、それらの諸政策を踏まえ企業を成長させて運営してまいります。発注形態もプロポーザル、総合評価による落札者決定方式も始まり、技術力を重視した競争も激化の一途を辿ると予想される中で、従前より当社で得意とするエネルギー関連の海域調査案件、安全で安心な暮らしを守る防災・保全・環境分野の調査案件の受注増大を図ると共に、営業活動では問題解決型の積極的な技術提案を推進していく所存であります。より効率的な業務の推進・高品質な成果物の提供・満足頂ける対応ができる業務処理プロセスの改善、社員に対する充実した教育を通じて、業務の安全を確保しつつ生産性を向上させて健全経営に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高75億円、営業利益3億円、経常利益3億50百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況。当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における総資産の残高は53億64百万円、純資産の残高は30億6百万円、現金及び現金同等物の残高は6億17百万円(前事業年度末比4億80百万円の増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億54百万円の増加(前中間会計期間は12億80百万円の増加)となりました。

その主な内訳は、税引前中間純利益2億35百万円、減価償却費27百万円、売上債権の減少8億87百万円、たな卸資産の減少4億81百万円、未成調査受入金の増加2億30百万円、未払消費税等の増加46百万円、未払費用の増加65百万円等に対して、仕入債務の減少が3億2百万円であったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の減少(前中間会計期間は9百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27百万円に対し、投資有価証券の売却収入17百万円・取得支出9百万円、貸付金の回収収入5百万円・支出1百万円等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億59百万円の減少(前中間会計期間は9億32百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、長短借入金の減少10億95百万円、配当金の支払額23百万円、自己株式取得による支出40百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株当たり5円を予想しており、年間配当金は10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

① 公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

③ 退職給付債務

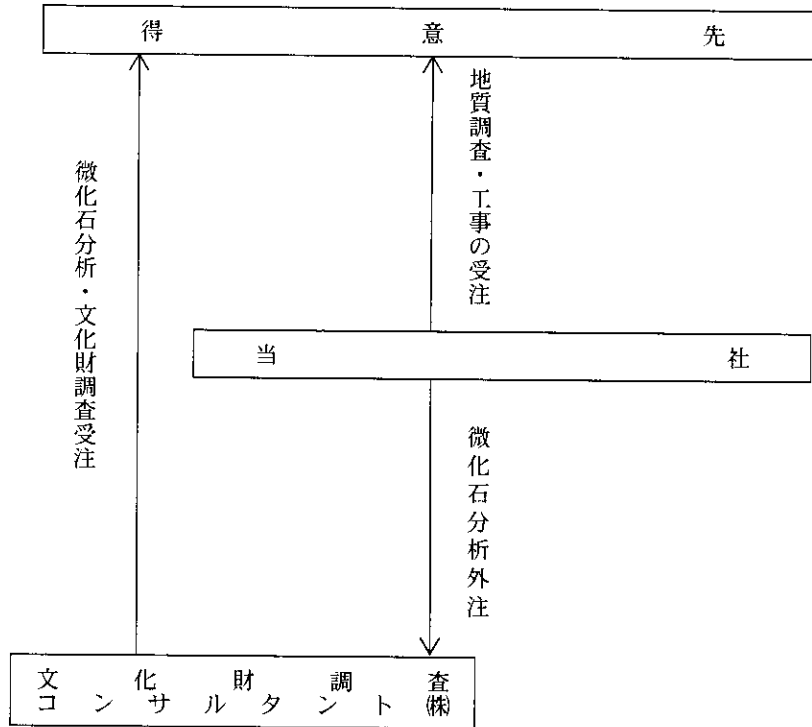
国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び文化財調査コンサルタント㈱(関連会社)の2社により構成されております。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント㈱は微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、国民が安全で安心できる社会に技術をもって広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、発注者の課題解決のご要望におこたえできるレベルの高いアドバイスが可能な総合コンサルタント集団としての発展を図り、株主の皆様のご期待に応えていくことを経営基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等

中長期においても、建設コンサルタントおよび地質調査業界においては、財政健全化の方針のもと公共事業抑制の状況は続くものと想定されます。当社は、この厳しい状況下にあっても、風水害や地震被害の減災に向けた提案や助言をはじめとして、従前から実績を有する国民が安全で安心して暮らせる生活基盤整備としての防災・減災、都市機能の再生、既設構造物の保全等の分野、土壌地下水汚染対策の環境の分野、並びに日本でトップレベルの技術を有する海洋底地形地質解析技術をもって参画できる大陸棚画定業務やエネルギー分野等の事業領域の拡充を積極的に推進して参ります。また業務処理事務プロセス並びに統合管理業務処理に則した業務の運用と社員教育を通じ、原価管理を徹底し、生産性を向上させ、厳しい環境下に対処し、これまで以上に健全経営に努めて参ります。

(3) 内部管理体制の整備運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		658,007		617,408		137,296	
受取手形		116,101		98,845		28,181	
完成調査未収入金		655,966		765,437		1,740,990	
未成調査支出金		474,444		832,601		1,313,468	
材料貯蔵品		4,066		2,922		3,400	
繰延税金資産		15,274		9,440		9,440	
その他		59,553		66,980		121,531	
貸倒引当金		△2,431		△1,451		△2,940	
流動資産合計		1,980,983	40.1	2,392,185	44.6	3,351,369	53.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
建物	* 2	659,639		645,800		653,850	
機械装置		106,477		96,185		112,976	
土地	* 2	1,452,821		1,472,382		1,472,382	
その他		19,360		15,841		17,181	
有形固定資産合計		2,238,298	45.3	2,230,209	41.6	2,256,390	35.7
2. 無形固定資産		36,171	0.7	28,316	0.5	32,122	0.5
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		508,266		478,800		476,601	
繰延税金資産		38,094		90,418		58,020	
その他		173,525		182,137		169,102	
貸倒引当金		△34,504		△37,444		△28,958	
投資その他の資産 合計		685,381	13.9	713,911	13.3	674,766	10.7
固定資産合計		2,959,851	59.9	2,972,436	55.4	2,963,279	46.9
資産合計		4,940,834	100.0	5,364,622	100.0	6,314,649	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
調査未払金		154,975		203,244		505,389	
短期借入金	* 2	-		-		1,040,000	
1年内返済予定長期借入金	* 2	110,000		110,000		110,000	
未払費用		160,965		232,761		160,736	
未払法人税等		123,688		136,398		99,647	
未成調査受入金		262,051		607,392		376,640	
その他	* 3	95,547		100,527		78,577	
流動負債合計		907,228	18.4	1,390,324	25.9	2,370,990	37.6
II 固定負債							
長期借入金	* 2	665,000		555,000		610,000	
退職給付引当金		292,531		314,020		309,883	
役員退職慰労引当金		23,681		23,681		23,681	
その他		76,547		75,203		75,875	
固定負債合計		1,057,760	21.4	967,905	18.1	1,019,439	16.1
負債合計		1,964,989	39.8	2,358,229	44.0	3,390,430	53.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		819,965	16.6	819,965	15.3	819,965	13.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		826,345		826,345		826,345	
資本剰余金合計		826,345	16.7	826,345	15.4	826,345	13.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		143,748		143,748		143,748	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		46,254		46,254		46,254	
別途積立金		1,126,000		1,126,000		1,126,000	
繰越利益剰余金		271,347		349,114		257,940	
利益剰余金合計		1,587,350	32.1	1,665,117	31.0	1,573,943	24.9
4. 自己株式		△367,336	△7.4	△425,696	△7.9	△384,953	△6.1
株主資本合計		2,866,324	58.0	2,885,730	53.8	2,835,299	44.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		109,520	2.2	120,661	2.2	88,918	1.4
評価・換算差額等合計		109,520	2.2	120,661	2.2	88,918	1.4
純資産合計		2,975,845	60.2	3,006,392	56.0	2,924,218	46.3
負債純資産合計		4,940,834	100.0	5,364,622	100.0	6,314,649	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成調査収入	* 1	3,825,196	100.0	4,163,242	100.0	6,485,180	100.0
II 売上原価							
完成調査原価		2,664,106	69.6	2,907,047	69.8	4,327,593	66.7
売上総利益		1,161,090	30.4	1,256,195	30.2	2,157,587	33.3
III 販売費及び一般管理 費		981,710	25.7	1,041,835	25.1	1,943,033	30.0
営業利益		179,380	4.7	214,359	5.1	214,553	3.3
IV 営業外収益	* 2	74,132	1.9	53,784	1.3	129,287	2.0
V 営業外費用	* 3	28,993	0.7	30,991	0.7	55,823	0.9
経常利益		224,519	5.9	237,152	5.7	288,018	4.4
VI 特別利益	* 4	3,044	0.0	11,431	0.3	2,535	0.1
VII 特別損失	* 5	19,303	0.5	12,992	0.3	20,084	0.3
税引前中間(当 期)純利益		208,260	5.4	235,591	5.7	270,470	4.2
法人税、住民税及 び事業税	* 6	109,600	2.8	121,000	2.9	161,600	2.5
法人税等調整額		—	—	—	—	48	0.0
中間(当期)純利 益		98,660	2.6	114,591	2.8	108,821	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高(千円)	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	196,453	1,512,455	△343,552	2,815,212
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△23,765	△23,765		△23,765
中間純利益							98,660	98,660		98,660
自己株式の取得									△23,783	△23,783
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	74,894	74,894	△23,783	51,111
平成18年5月31日 残高(千円)	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	271,347	1,587,350	△367,336	2,866,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	92,532	92,532	2,907,745
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△23,765
中間純利益			98,660
自己株式の取得			△23,783
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	16,988	16,988	16,988
中間会計期間中の変動額合計(千円)	16,988	16,988	68,099
平成18年5月31日 残高(千円)	109,520	109,520	2,975,845

当中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日 残高(千円)	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	257,940	1,573,943	△384,953	2,835,299
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△23,417	△23,417		△23,417
中間純利益							114,591	114,591		114,591
自己株式の取得									△40,743	△40,743
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	91,173	91,173	△40,743	50,430
平成19年5月31日 残高(千円)	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	349,114	1,665,117	△425,696	2,885,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	88,918	88,918	2,924,218
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△23,417
中間純利益			114,591
自己株式の取得			△40,743
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	31,743	31,743	31,743
中間会計期間中の変動額合計(千円)	31,743	31,743	82,173
平成19年5月31日 残高(千円)	120,661	120,661	3,006,392

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高(千円)	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	196,453	1,512,455	△343,552	2,815,212
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△23,765	△23,765		△23,765
剰余金の配当(中間配当)							△23,568	△23,568		△23,568
当期純利益							108,821	108,821		108,821
自己株式の取得									△41,400	△41,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	61,487	61,487	△41,400	20,086
平成18年11月30日 残高(千円)	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	257,940	1,573,943	△384,953	2,835,299

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	92,532	92,532	2,907,745
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△23,765
剰余金の配当(中間配当)			△23,568
当期純利益			108,821
自己株式の取得			△41,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,613	△3,613	△3,613
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,613	△3,613	16,473
平成18年11月30日 残高(千円)	88,918	88,918	2,924,218

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		208,260	235,591	270,470
減価償却費		28,279	27,553	57,116
退職給付引当金等の 増加額		14,037	4,137	31,389
貸倒引当金の増減額		3,830	7,016	△1,207
受取利息及び受取配 当金		△1,409	△1,536	△7,280
支払利息		14,056	15,659	25,485
固定資産除却損		19,303	12,992	20,084
投資有価証券売却益		△5	△11,431	△5
売上債権の増減額		963,208	887,879	△28,349
たな卸資産の増減額		468,655	481,345	△369,702
仕入債務の増減額		△283,080	△302,144	67,334
未払消費税等の増加 額		46,516	46,715	7,856
未払費用の増減額		△2,037	65,022	4,080
未成調査受入金の増 減額		△44,623	230,752	69,964
預り保証金の減少額		△672	△672	△1,344
その他		3,844	8,217	△52,136
小計		1,438,164	1,707,098	93,755
利息及び配当金の受 取額		1,409	1,533	7,276
利息の支払額		△14,307	△15,630	△25,884
保険金の受取額		—	45,050	—
法人税等の支払額		△144,377	△83,896	△227,078
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,280,888	1,654,153	△151,931

		前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△4,895	△27,576	△32,475
無形固定資産の取得 による支出		△957	△363	△1,202
投資有価証券の取得 による支出		△26	△9,241	△3,103
投資有価証券の売却 による収入		6	17,820	6
貸付けによる支出		△37,100	△1,500	△43,400
貸付金の回収による 収入		33,468	5,083	37,270
その他		△206	892	1,495
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,710	△14,884	△41,408
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△830,000	△1,040,000	210,000
長期借入金の返済に よる支出		△55,000	△55,000	△110,000
自己株式取得による 支出		△23,783	△40,743	△41,400
配当金の支払による 支出		△23,896	△23,414	△47,471
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△932,679	△1,159,157	11,127
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		338,498	480,112	△182,211
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		319,508	137,296	319,508
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	658,007	617,408	137,296

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成調査支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成調査支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成調査支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 5年～47年 機械装置 2年～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 5年～47年 機械装置 2年～7年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 5年～47年 機械装置 2年～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を営業外費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年2月24日付で廃止されており、計上額は廃止時までの在任期間に対応するものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を営業外費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年2月24日付で廃止されており、計上額は廃止時までの在任期間に対応するものであります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」に規定されている金利スワップ等の特例処理の要件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 調査業務に係る収益の計上は、完成基準を採用しております。 なお、受注金額が3億円以上の大型調査業務につきましては、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,975,845千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,924,218千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は124千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,395,977千円	1,180,745千円	1,405,229千円
* 2. 担保に供している資産並びに対応債務	(イ) 担保に供している資産 建物 602,253千円 土地 1,284,347千円 計 1,886,600千円 (ロ) 上記に対する債務 1年内返済予定長期借入金 110,000千円 長期借入金 665,000千円 計 775,000千円	(イ) 担保に供している資産 建物 585,939千円 土地 1,284,347千円 計 1,870,286千円 (ロ) 上記に対する債務 1年内返済予定長期借入金 110,000千円 長期借入金 555,000千円 計 665,000千円	(イ) 担保に供している資産 建物 594,027千円 土地 1,284,347千円 計 1,878,374千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 710,000千円 1年内返済予定長期借入金 110,000千円 長期借入金 610,000千円 計 1,430,000千円
* 3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
* 1. 売上高の季節的変動	<p>当社の売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完了する案件の割合が小さいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下 半期 3,049,504千円 当中間会計期間 3,825,196千円 合計 6,874,701千円</p>	<p>当社の売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完了する案件の割合が小さいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下 半期 2,659,983千円 当中間会計期間 4,163,242千円 合計 6,823,225千円</p>	
* 2. 営業外収益の主なもの			
受取利息	477千円	388千円	835千円
受取配当金	931千円	1,148千円	6,445千円
受取手数料	7,893千円	7,450千円	10,020千円
固定資産賃貸収入	43,021千円	43,281千円	86,259千円
受取保険金	14,152千円	-	14,152千円
* 3. 営業外費用の主なもの			
支払利息	14,056千円	15,659千円	25,485千円
退職給付費用	14,794千円	14,794千円	29,588千円
* 4. 特別利益の主なもの			
貸倒引当金戻入益	3,044千円	-	2,535千円
投資有価証券売却益	-	11,431千円	-
* 5. 特別損失の主なもの			
固定資産除却損	19,303千円	12,992千円	20,084千円
* 6. 税効果会計適用による税金費用	当中間会計期間において簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	
7. 減価償却実施額			
有形固定資産	23,202千円	23,114千円	47,281千円
無形固定資産	4,692千円	4,169千円	8,986千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	536,788	39,372	—	576,160
合計	536,788	39,372	—	576,160

(注) 普通株式の自己株式の増加数39,372株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加38,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加1,372株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	23,765千円	5円	平成17年 11月30日	平成18年 2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成18年7月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,568千円	5円	平成18年 5月31日	平成18年 8月10日

当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式 (注)	606,437	66,288	—	672,725
合計	606,437	66,288	—	672,725

(注) 普通株式の自己株式の増加数66,288株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加64,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加2,288株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	23,417千円	5円	平成18年 11月30日	平成19年 2月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,085千円	5円	平成19年 5月31日	平成19年 8月10日

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	536,788	69,649	—	606,437
合計	536,788	69,949	—	606,437

(注) 普通株式の自己株式の増加数69,649株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加67,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加2,649株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	23,765千円	5円	平成17年 11月30日	平成18年 2月27日
平成18年7月28日 取締役会	普通株式	23,568千円	5円	平成18年 5月31日	平成18年 8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額	配当金 の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	23,417千円	利益剰余金	5円	平成18年 11月30日	平成19年 2月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 658,007	現金及び預金勘定 617,408	現金及び預金勘定 137,296
現金及び現金同等物 658,007	現金及び現金同等物 617,408	現金及び現金同等物 137,296

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産「その他」	340,390	144,176	196,214	有形固定資産「その他」	330,088	180,350	149,738	有形固定資産「その他」	344,206	173,250	170,956
	合計	340,390	144,176	196,214	合計	330,088	180,350	149,738	合計	344,206	173,250	170,956
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			73,630千円				63,172千円				70,383千円	
			130,101千円				94,029千円				108,465千円	
			合計	203,732千円			合計	157,201千円			合計	178,848千円
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料		37,524千円		(1) 支払リース料		40,780千円		(1) 支払リース料		78,760千円		
(2) 減価償却費相当額		36,986千円		(2) 減価償却費相当額		37,676千円		(2) 減価償却費相当額		75,006千円		
(3) 支払利息相当額		2,498千円		(3) 支払利息相当額		3,000千円		(3) 支払利息相当額		5,887千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
					同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
					同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	100,577	285,266	184,688
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	100,577	285,266	184,688

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	218,000

当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	103,507	252,800	149,292
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,507	252,800	149,292

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	221,000

前事業年度末 (平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	100,654	250,601	149,947
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	100,654	250,601	149,947

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	221,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前事業年度末 (平成18年11月30日現在)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)		同左	
持分法を適用した場合の投資の 金額 (千円)	中間財務諸表等規則第 5条の7の規定により、 関連会社の損益等に重要 性が乏しいため記載を省 略しております。		財務諸表等規則第8条 の9の規定により、関連 会社の損益等に重要性が 乏しいため記載を省略し ております。
持分法を適用した場合の投資利 益の金額 (千円)			

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 631円31銭	1株当たり純資産額 651円13銭	1株当たり純資産額 624円37銭
1株当たり中間純利益 20円85銭	1株当たり中間純利益 24円66銭	1株当たり当期純利益 23円08銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 20円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 22円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	98,660	114,591	108,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,660	114,591	108,821
期中平均株式数(株)	4,732,838	4,646,879	4,715,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	26,825	—	25,860
(うち自己株式譲渡方式によるス トックオプション)	(26,825)	(—)	(25,860)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

調査等の対象物別の生産実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	当中間会計期間	前年同期比(%)
			自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	
地 質 調 査 土 環 境 防 災 海 洋 調 査 測 設 計 建 設 工 事 管 理 事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・ 地すべり・急傾斜・農地造成・干 拓・埋め立て・農業水路・農道・ 林道・漁港・漁場	(千円) 665,418	98.3
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港 湾・空港・浚渫・人工島・上下水 道・情報・通信	798,131	117.1
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・ レジャー施設・地域再開発・土地 造成	287,354	104.3
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エ ネルギー・自然エネルギー・水資 源・温泉・鉱床・海底資源	444,130	113.7
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・ 動植物生態調査・廃棄物処理施 設・地盤沈下・地震災害・火山災 害	208,197	147.3
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基 礎調査・その他	22,947	76.4
	合計		2,426,179	110.5

(注) 1. 金額は、調査原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

調査等の対象物別の受注実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	当中間会計期間 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日			
			受注高 (千円)	前年同 期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 期比 (%)
地 質 調 査 土 環 境 調 査 防 災 調 査 海 洋 調 査 測 量 計 画 建 設 工 事 施 工 管 理	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・ 地すべり・急傾斜・農地造成・干 拓・埋め立て・農業水路・農道・ 林道・漁港・漁場	806,969	72.4	359,268	57.1
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港 湾・空港・浚渫・人工島・上下水 道・情報・通信	919,785	103.3	606,754	128.3
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・ レジャー施設・地域再開発・土地 造成	327,910	85.5	193,683	90.8
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エ ネルギー・自然エネルギー・水資 源・温泉・鉱床・海底資源	1,054,496	151.7	1,452,568	163.0
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・ 動植物生態調査・廃棄物処理施 設・地盤沈下・地震災害・火山災 害	296,802	104.7	140,534	68.6
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基 礎調査・その他	18,924	50.5	11,770	139.5
	合計			3,424,887	100.6	2,764,577

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

調査等の対象物別の販売実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	当中間会計期間	前年同期比 (%)
			自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	
地 土 環 防 海 測 建 設 施 工 質 調 査 調 査 計 画 管 理 事 業	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・ 地すべり・急傾斜・農地造成・干 拓・埋め立て・農業水路・農道・ 林道・漁港・漁場	(千円) 1,296,714	118.6
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港 湾・空港・浚渫・人工島・上下水 道・情報・通信	1,423,208	112.5
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・ レジャー施設・地域再開発・土地 造成	415,234	130.1
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エ ネルギー・自然エネルギー・水資 源・温泉・鉱床・海底資源	612,068	76.8
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・ 動植物生態調査・廃棄物処理施 設・地盤沈下・地震災害・火山災 害	375,333	126.5
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基 礎調査・その他	40,684	76.3
	合計		4,163,242	108.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。